

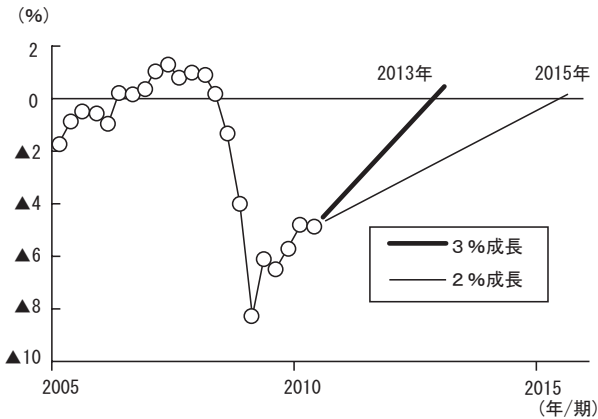


景気回復ペースが鈍化傾向となり、デフレの進行が定着し国内市場の縮小傾向が続いています。先進各国の中では、一九九五年から二〇〇八年までの十三年間に、唯一我が国だけが国富を減少させています。地域主権による自立性の高い成長を行うには、国頼みの人材教育から脱却して現代の「藩校」を設置し、社会人教育とともに高等教育を中心とした教育政策も積極的に推進することが必要です。

一 減速感の強まる景気動向

景気回復ペースが鈍化傾向となってきました。四月から六月初期の実質GDP成長率は、耐久財消費の増勢鈍化を主要因に、前期比年率〇・四%に急低下し、加えて、この四月から六月初期の「GDP需給ギャップ」は、マイナス五%弱の水準に高止まりしています。日本総研の推計では、このギャップが解消する

図1 GDP需給ギャップの推移と見通し



(資料) 内閣府データなどをもとに日本総研作成
(注) 潜在成長率は1%と仮定。

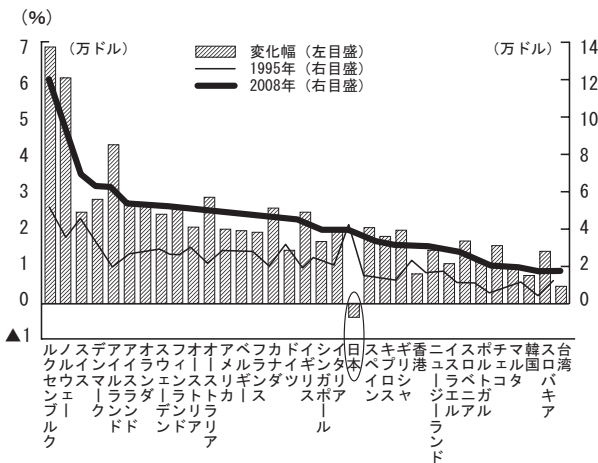
地域主権時代の「人材育成」戦略 ～国頼みの人材教育から脱却し、現在の「藩校」の復活を～

のは、早くても二〇一三年と見込んでいます(図1)。六月から子ども手当が支給され始めたものの、個人消費を押し上げる力としては限定的であり、二〇一一年入り後には、失速感が強まる見通しとなっています。

二 富の減少、失われた二十年

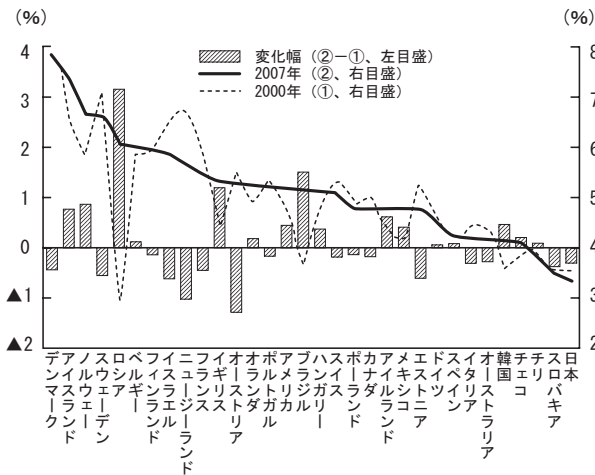
先進諸国の経済停滞の現象を、スペイン病、ギリシャ病などという言葉で表現する場合がありますが、我が国の現状は一九九〇年以降の「失われた十年」に止まらず、「失われた二十年」になりつつあります。例えば、富(GDP)の増加から見ると、一九九五年から二〇〇八年までの十三年間に、一人当たりGDPは、先進諸国が平均二万ドル強増加している中であって、唯一我が国だけが減少しており(図2)、リーマンショック以前の段階で、既に一人負けの状態であったことが分かります。

図2 先進各国の1人当たりGDPの変化



(資料) IMF World Economic Outlook

図3 主要各国の政府教育支出 (GDP比)



(資料) OECD Education at a Glance 2010

三 「失われた二十年」は教育軽視のつけ

なぜ、このような差がついてしまったのでしょうか。日本総研では、その要因の一つが教育への取組み姿勢にあると考えています。先進各国の教育支出をGDP比(二〇〇七年時点)で見ると、OECD平均で五・二%となっているのに対して、我が国はロシアやブラジルなどの新興国をも下回る三・四%と各国中最小となっています(図3)。最大はデンマークで七・八%。このデンマークに見られるように、先進各国は新産業などの高付加価値分野に必要な高度スキル人材を、迅速かつ十分に供給するために「社会人教育」とともに、「高等教育を中心とした教育政策」も積極的に推進したことが富の増加につながったと考えられます。我が国における「失われた二十年」とは、国レベルでの教育軽視のツケが回ってきた結果ではないでしょうか。

奥原英彦

日本総合研究所 上席主任研究員

四 地域主権時代の教育と現代の藩校復活を

「藩校」は、江戸時代に諸藩が藩士の子弟を教育するために設立した学校であり、その隆盛は、地方文化・産業の振興、時代をリードする子弟の輩出にも至ったことから、現代に置き換えれば「地域主権」の教育的源泉とも言えましょう。国政レベルの教育が、前述のように、世界に伍して行くには、あまりに貧弱になってしまっている現実を踏まえると、各県や市町村が知恵を絞って、職業訓練(スキル)や高等教育に関する「藩校」を設立する必要があるのではないでしょうか。会津藩、米沢藩、水戸藩、長州藩、佐賀藩、熊本藩、薩摩藩などで優れた藩校が運営された地域では、産業や文化振興などに目覚ましい発展が見られたとともに、明治維新などの変革期を乗り越えながら多数の逸材を輩出し、教育熱心な地域として現代に至っています。

既存の教育制度との検討は大事ではありますが、必要条件ではありません。なぜならば、国際化時代を迎えて、多数の日本人子弟が通っている「インターナショナルスクール」の多くは、実は無認可であり、その実態さえ文科省は把握していないのが現実なのです。

例えば、造船が産業である地域では造船技術スキルの伝承を、ぶどうの産地ではワイン料理店のシェフが味付けを、哲学者を生んだ地域では高校生に哲学的思考方法の教育を、などの地域における個性と知恵を絞って次世代を担う若者を育成する必要があります。「失われた三十年」にならないためにも、今スタートすべきではないでしょうか。